

令和5年度

嬉野市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員



嬉 監 第 6 9 号  
令和 6 年 8 月 1 9 日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 三 根 清 和

嬉野市監査委員 大久保 正 人

令和 5 年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された  
令和 5 年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査  
したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	7
1 総括	7
2 一般会計	13
(1) 令和5年度嬉野市一般会計	13
ア 決算状況	13
イ 財政構造	14
ウ 歳入	17
エ 歳出	31
3 特別会計	42
(1) 令和5年度嬉野市国民健康保険特別会計	42
(2) 令和5年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	47
(3) 令和5年度嬉野市嬉野都市計画事業 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	49
4 財産に関する調書	51
5 基金運用状況	52
6 むすび	54

# 令和5年度嬉野市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

令和5年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和5年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和5年度嬉野市嬉野都市計画事業

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和6年7月10日から8月19日まで

## 第3 審査の方法

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点とし審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

### 1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

決算規模比較表

(単位：円)

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減(c) (c)=(a)-(b)
一 般 会 計	歳 入	20,507,756,849	21,403,352,638	△ 895,595,789
	歳 出	19,755,094,648	20,516,200,289	△ 761,105,641
特 別 会 計	歳 入	4,130,009,795	4,645,825,520	△ 515,815,725
	歳 出	3,963,017,011	4,420,448,687	△ 457,431,676
総 計	歳 入	24,637,766,644	26,049,178,158	△ 1,411,411,514
	歳 出	23,718,111,659	24,936,648,976	△ 1,218,537,317

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入24,637,766,644円、歳出総額23,718,111,659円となっている。

歳入決算では、市税はコロナ禍からの回復の兆しも見られ、ほとんどの税目で増額となった。一方で、ふるさと応援寄附金が物価高騰や制度改正などの影響を受けたことにより寄附金収入が減収している。

歳出決算では、歳入と同様、ふるさと応援寄附金の制度改正などにより、総務費や積立金が大幅に減少し、住民税非課税世帯への臨時特例給付金事業の終了により、民生費も減少した。商工費は、嬉野温泉駅開業1周年事業や経済活性化事業により大きく増加し、令和6年度開催の国スポ、全障スポ大会に向けての準備経費により、保健体育費が増加している。

決算総額は前年度と比べ、過去最大だった令和4年度の決算総額を下回り、一般会計・特別会計の歳出歳入それぞれにおいて減少している。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	形式収支(c) (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支(e) (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度 実質収支
一 般 会 計	20,507,757	19,755,095	752,662	159,310	593,352	△ 185,458
特 別 会 計	4,130,009	3,963,016	166,993	0	166,993	5,952
国民健康保険	3,555,228	3,394,366	160,862	0	160,862	19,775
後期高齢者医療	416,880	414,985	1,895	0	1,895	△ 506
駅周辺土地区画	157,901	153,665	4,236	0	4,236	△ 13,317
合 計	24,637,766	23,718,111	919,655	159,310	760,345	△ 179,506

一般会計は、歳入決算額20,507,757千円、歳出決算額19,755,095千円で、形式収支752,662千円となり、翌年度へ繰越すべき財源159,310千円を差引いた実質収支は、593,352千円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、185,458千円の赤字となった。

特別会計の合計額は、歳入決算額4,130,009千円、歳出決算額3,963,016千円で、形式収支は、166,993千円となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円である。実質収支は、166,993千円の黒字となり、単年度収支は、5,952千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額24,637,766千円、歳出決算額23,718,111千円、形式収支は、919,655千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源159,310千円を差し引いた実質収支は、760,345千円の黒字である。単年度収支は、179,506千円の赤字となった。これは、剰余金が前年度に比べ、179,506千円減少したことを示している。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額はない。

各会計の歳入状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	調定額(b)	収入済額 (c)	収納率(d) (d)=(c) / (b)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一 般 会 計	21,049,420,430	20,696,190,152	20,507,756,849	99.09	9,018,648	179,508,409
特 別 会 計	4,389,481,000	4,241,883,028	4,130,009,795	97.36	11,934,599	100,153,734
国民健康保険	3,813,986,000	3,665,376,261	3,555,228,428	96.99	11,593,399	98,580,034
後期高齢者医療	417,595,000	418,605,451	416,880,051	99.59	341,200	1,573,700
駅周辺土地区画	157,900,000	157,901,316	157,901,316	100.00	0	0
合 計	25,438,901,430	24,938,073,180	24,637,766,644	98.80	20,953,247	279,662,143

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額20,696,190,152円、収入済額20,507,756,849円、収納率99.09%で、収入未済額(実額)は、179,508,409円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険98,580,034円、後期高齢者医療1,573,700円である。

全体の調定額24,938,073,180円に対し、収入済額は、24,637,766,644円で、収納率は、98.80%である。

不納欠損額については、一般会計は、9,018,648円、特別会計は、国民健康保険が、11,593,399円、後期高齢者医療が、341,200円である。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

各 会 計 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c) = (b) / (a)
一般会計	21,049,420,430	19,755,094,648	644,612,000	649,713,782	93.85
特別会計	4,389,481,000	3,963,017,011	0	426,463,989	90.28
国民健康保険	3,813,986,000	3,394,366,442	0	419,619,558	89.00
後期高齢者医療	417,595,000	414,985,323	0	2,609,677	99.38
駅周辺土地区画	157,900,000	153,665,246	0	4,234,754	97.32
合 計	25,438,901,430	23,718,111,659	644,612,000	1,076,177,771	93.24

一般会計の支出済額は、19,755,094,648円、翌年度繰越額644,612,000円、不用額649,713,782円で、執行率は93.85%である。

特別会計の支出済額は、3,963,017,011円、翌年度繰越額0円、不用額426,463,989円で、執行率は90.28%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額23,718,111,659円、翌年度繰越額644,612,000円、不用額の合計は、1,076,177,771円で、執行率は93.24%である。

財政指標（普通会計）の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標 （ 普 通 会 計 ） の 推 移

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	令和3年度	前年度比増減 (c) (c) = (a) - (b)
財 政 力 指 数		0.379	0.371	0.372	0.008
実 質 収 支 比 率 (%)		7.5	9.9	10.7	△ 2.4
経 常 収 支 比 率 (%)		93.1	85.2	83.4	7.9
内 訳	人 件 費 (%)	24.5	23.8	23.5	0.7
	物 件 費 (%)	11.9	10.2	9.4	1.7
	維 持 補 修 費 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1
	扶 助 費 (%)	10.9	10.0	9.6	0.9
	補 助 費 等 (%)	16.3	13.5	9.1	2.8
	公 債 費 (%)	16.4	17.3	16.8	△ 0.9
	投資、出資金、貸付金 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金 (%)	12.9	10.3	14.9	2.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.7	9.1	9.8	△ 0.4
将 来 負 担 比 率 (%)		—	—	8.7	—

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合又は1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになる。当年度は0.379であり、前年度に比べ0.008ポイントプラスとなっている。これは、基準財政収入額が、新幹線関係の償却資産の増加に伴う固定資産税が、前年度に比べ増加し、やや改善した結果となった。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、3.0%～5.0%程度が望ましいとされており、当年度は7.5%と、前年度に比べ2.4ポイントマイナスとなっている。これは、標準財政規模は縮小したが、適切な予算執行に努め、実質収支も減少したため、前年度に比べ改善した結果となった。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は、93.1%と、前年度に比べ7.9ポイントプラスとなっている。これは、普通交付税や臨時財政対策債の減少により、前年度に比べ高い結果となった。

実質公債費比率は、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、当年度は、8.7%と、前年度に比べ0.4ポイントマイナスとなり、前年度に比べ改善した結果となった。

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、当年度は将来負担額より充当可能財源等が多いため比率の表示がなく、将来負担が少ないことを表している。

市債残高（普通会計）の推移は、次のとおりである。

市債残高（普通会計）の推移 (単位：千円)

区 分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	令和3年度	前年度比増減(c) (c)=(a)-(b)
前年度末残高	10,227,179	10,777,043	11,524,384	△ 549,864
当年度発行額	473,611	845,883	629,827	△ 372,272
償 還 元 金	1,307,293	1,395,747	1,377,168	△ 88,454
償 還 利 子	38,128	40,802	48,366	△ 2,674
調 整 額	1	0	0	1
当年度末残高	9,393,498	10,227,179	10,777,043	△ 833,681

市債の状況は、当年度発行額は、前年度に比べ372,272千円減少している。要因として、事業が進み事業債の発行額が、前年度に比べ小さかったことによるものである。償還元金は、前年度に比べ88,454千円減少している。要因として、平成24年度合併特例債の償還が終了したことによるものである。またこれに伴い、償還利子も、前年度に比べ、2,674千円減少している。

当年度末残高は、9,393,498千円で、前年度に比べ833,681千円減少している。この残高は、市民一人当たり約380,812円（令和6年3月31日現在人口24,667人）となる。

## 2 一般会計

### (1) 令和5年度嬉野市一般会計

#### ア 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 一般会計決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度決算額 (a)	令和4年度決算額 (b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)=(c)/(b)
歳入(収入済額)	20,507,756,849	21,403,352,638	△ 895,595,789	△ 4.18
歳出(支出済額)	19,755,094,648	20,516,200,289	△ 761,105,641	△ 3.71
差 引	752,662,201	887,152,349	△ 134,490,148	△ 15.16

決算額は、前年度と比較して歳入は、895,595,789円(4.18%)減収、歳出も、761,105,641円(3.71%)減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税、公共土木施設災害復旧費や新型コロナウイルス感染症による国庫支出金、物価上昇や制度改正によるふるさと応援寄附金、前年度からの繰越事業財源による繰越金が減少したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、住民税非課税世帯への臨時特別給付金の終了により民生費が減少し、また、ふるさと応援寄附金の制度改正による総務費や積立金が減少したこと、農地生産基盤パワーアップ事業の農林水産費、嬉野温泉駅周辺整備事業の土木費、令和3年8月豪雨災害復旧の災害復旧費が減少したことによるものである。

## イ 財政構造

財源別収入状況は、次のとおりである。

### 財源別収入状況

(単位：千円、%)

科 目		令和5年度		令和4年度		増 減 (c) (c)=(a)-(b)
		収入額(a)	構成比	収入額(b)	構成比	
自主財源	市 税	2,913,176	14.2	2,684,192	12.6	228,984
	分担金及び負担金	86,898	0.4	90,088	0.4	△ 3,190
	使用料及び手数料	253,509	1.3	249,323	1.2	4,186
	財 産 収 入	65,090	0.3	40,814	0.2	24,276
	寄 附 金	2,488,623	12.1	2,844,277	13.3	△ 355,654
	繰 入 金	1,858,496	9.1	1,686,167	7.9	172,329
	繰 越 金	887,152	4.3	1,136,496	5.3	△ 249,344
	諸 収 入	527,534	2.6	498,897	2.3	28,637
	計	9,080,478	44.3	9,230,254	43.2	△ 149,776
依存財源	地 方 譲 与 税	123,770	0.6	122,890	0.6	880
	利子割交付金	871	0.0	1,052	0.0	△ 181
	配当割交付金	10,087	0.0	8,507	0.0	1,580
	株式等譲渡 所得割交付金	11,374	0.1	7,299	0.0	4,075
	法人事業税交付金	52,150	0.3	36,877	0.2	15,273
	地方消費税交付金	621,189	3.0	625,963	2.9	△ 4,774
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,102	0.0	7,854	0.0	1,248
	国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300	0.0	306	0.0	△ 6
	地方特例交付金	19,980	0.1	20,841	0.1	△ 861
	地 方 交 付 税	4,848,058	23.7	5,136,069	24.0	△ 288,011
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,126	0.0	2,692	0.0	△ 566
	国 庫 支 出 金	3,095,361	15.1	3,211,037	15.0	△ 115,676
	県 支 出 金	2,159,300	10.5	2,201,428	10.3	△ 42,128
	市 債	473,611	2.3	790,283	3.7	△ 316,672
計	11,427,279	55.7	12,173,098	56.8	△ 745,819	
合 計	20,507,757	100.0	21,403,352	100.0	△ 895,595	

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、自主財源9,080,478千円（構成比率44.3%）、依存財源11,427,279千円（構成比率55.7%）となっている。

自主財源は、前年度に比べ149,776千円減少している。これは、寄附金、繰越金などが減少したことが主な要因である。

依存財源は、前年度に比べ745,819千円減少している。これは、地方交付税、国庫支出金などが、減少したことが主な要因である。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.1ポイントプラスとなっている。

性質別歳出状況は、次のとおりである。

性質別歳出状況

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増 減 (c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)= (c)/(b)		
	支出額(a)	構成比	支出額(b)	構成比				
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,227,908	11.3	2,235,983	10.9	△ 8,075	△ 0.4
		うち職員給	1,145,753	5.8	1,152,074	5.6	△ 6,321	△ 0.5
		扶 助 費	3,815,693	19.3	3,545,992	17.3	269,701	7.6
		公 債 費	1,288,255	6.5	1,382,322	6.7	△ 94,067	△ 6.8
		計	7,331,856	37.1	7,164,297	34.9	167,559	2.3
	物 件 費	3,641,119	18.4	3,820,881	18.6	△ 179,762	△ 4.7	
	維 持 補 修 費	23,012	0.1	16,110	0.1	6,902	42.8	
	補 助 費 等	2,734,263	13.8	2,474,954	12.1	259,309	10.5	
	計	13,730,250	69.5	13,476,242	65.7	254,008	1.9	
	投資的経費	普通建設事業費	1,927,615	9.8	2,461,535	11.9	△ 533,920	△ 21.7
補助事業費		1,242,551	6.3	1,692,215	8.2	△ 449,664	△ 26.6	
単独事業費		682,364	3.5	762,569	3.7	△ 80,205	△ 10.5	
県 営 事 業 負 担 金 等		2,700	0.0	6,751	0.0	△ 4,051	△ 60.0	
受託事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
災害復旧費		328,049	1.6	673,182	3.3	△ 345,133	△ 51.3	
補助事業費		263,949	1.3	519,085	2.5	△ 255,136	△ 49.2	
単独事業費		64,100	0.3	154,097	0.8	△ 89,997	△ 58.4	
計		2,255,664	11.4	3,134,717	15.2	△ 879,053	△ 28.0	
その他の経費	積 立 金	2,005,112	10.2	2,005,783	9.8	△ 671	0.0	
	投資及び出資金	60,800	0.3	204,410	1.0	△ 143,610	△ 70.3	
	貸 付 金	322,068	1.6	220,608	1.1	101,460	46.0	
	繰 出 金	1,381,201	7.0	1,474,440	7.2	△ 93,239	△ 6.3	
	計	3,769,181	19.1	3,905,241	19.1	△ 136,060	△ 3.5	
合 計	19,755,095	100.0	20,516,200	100.0	△ 761,105	△ 3.7		

歳出総額を性質別に区分してみると、経常的経費13,730,250千円（構成比率69.5%）、投資的経費2,255,664千円（構成比率11.4%）、その他の経費3,769,181千円（構成比率19.1%）となっている。

義務的経費は前年度より167,559千円（2.3%）増加しており、内訳については、前年度と比べ、人件費、公債費が減少し、扶助費が増加している。構成比率も2.2ポイントプラスとなっている。

経常的経費は前年度より254,008千円(1.9%)増加しており、内訳については前年度と比べ、物件費は減少しているものの維持補修費及び補助費等は大幅に増加している。構成比率は3.8ポイントプラスとなっている。

投資的経費は、前年度より879,053千円(28.0%)減少しており、内訳については、前年度と比べ、普通建設事業費、災害復旧費ともに、減少している。構成比率は3.8ポイントマイナスとなっている。

その他の経費は、前年度より136,060千円(3.5%)減少しているが、内訳については、前年度と比べ、貸付金は増加しているものの、投資及び出資金、繰出金は減少している。構成比率の増減はない。

ウ 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
市 税	2,804,479,000	3,085,888,289	2,913,176,024	14.21	8,879,282	163,926,737
地方譲与税	113,179,000	123,770,000	123,770,000	0.60	0	0
利子割交付金	800,000	871,000	871,000	0.00	0	0
配当割交付金	8,400,000	10,087,000	10,087,000	0.05	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	11,374,000	11,374,000	0.06	0	0
法人事業税 交付金	48,300,000	52,150,000	52,150,000	0.25	0	0
地方消費税 交付金	586,800,000	621,189,000	621,189,000	3.03	0	0
環境性能割 交付金	8,800,000	9,102,000	9,102,000	0.04	0	0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	19,843,000	19,980,000	19,980,000	0.10	0	0
地方交付税	4,685,456,000	4,848,058,000	4,848,058,000	23.64	0	0
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	2,126,000	2,126,000	0.01	0	0
分担金及び 負担金	83,956,000	87,334,956	86,897,956	0.42	0	437,000
使用料及び 手数料	248,326,000	255,848,777	253,508,491	1.24	79,366	2,260,920
国庫支出金	3,344,127,000	3,095,361,009	3,095,361,009	15.09	0	0
県支出金	2,351,219,000	2,159,299,787	2,159,299,787	10.53	0	0
財産収入	45,070,000	65,090,355	65,090,355	0.32	0	0
寄 附 金	2,604,302,000	2,488,622,987	2,488,622,987	12.14	0	0
繰 入 金	2,079,045,000	1,858,496,283	1,858,496,283	9.06	0	0
繰 越 金	887,151,430	887,152,349	887,152,349	4.33	0	0
諸 収 入	517,956,000	540,477,360	527,533,608	2.57	60,000	12,883,752
市 債	604,811,000	473,611,000	473,611,000	2.31	0	0
合 計	21,049,420,430	20,696,190,152	20,507,756,849	100.00	9,018,648	179,508,409

一般会計歳入の決算額は、20,507,756,849円で、調定額に対する収入率は、99.09%となっている。収入の主なものは、市税14.21%、地方交付税23.64%、国庫支出金15.09%、寄附金12.14%で、全体の65.08%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税163,926,737円、分担金及び負担金437,000円、使用料及び手数料2,260,920円、諸収入12,883,752円で、合計額179,508,409円である。また不納欠損額は、市税8,879,282円、使用料及び手数料79,366円、諸収入60,000円で、合計額9,018,648円となっている。

第1款 市税

市 税 収 入 の 推 移

(単位：円、%)

科 目		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	令和3年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)	
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	1,004,109,920	981,781,640	974,637,710	22,328,280
		収納額	995,016,313	973,192,481	965,620,222	21,823,832
		収納率	99.09	99.13	99.07	△ 0.04
	個 人 滞納繰越分	調定額	30,338,240	31,872,084	41,050,273	△ 1,533,844
		収納額	10,300,618	7,164,487	14,654,652	3,136,131
		収納率	33.95	22.48	35.70	11.47
	個 人 計	調定額	1,034,448,160	1,013,653,724	1,015,687,983	20,794,436
		収納額	1,005,316,931	980,356,968	980,274,874	24,959,963
		収納率	97.18	96.72	96.51	0.46
	法 人 現年課税分	調定額	95,387,500	100,280,500	92,550,800	△ 4,893,000
		収納額	94,411,800	99,261,300	91,446,700	△ 4,849,500
		収納率	98.98	98.98	98.81	0.00
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,273,600	1,886,200	1,367,700	387,400
		収納額	883,437	581,800	433,100	301,637
		収納率	38.86	30.85	31.67	8.01
	法 人 計	調定額	97,661,100	102,166,700	93,918,500	△ 4,505,600
		収納額	95,295,237	99,843,100	91,879,800	△ 4,547,863
		収納率	97.58	97.73	97.83	△ 0.15
現年課税分 計	調定額	1,099,497,420	1,082,062,140	1,067,188,510	17,435,280	
	収納額	1,089,428,113	1,072,453,781	1,057,066,922	16,974,332	
	収納率	99.08	99.11	99.05	△ 0.03	
滞納繰越分 計	調定額	32,611,840	33,758,284	42,417,973	△ 1,146,444	
	収納額	11,184,055	7,746,287	15,087,752	3,437,768	
	収納率	34.29	22.95	35.57	11.34	
合 計	調定額	1,132,109,260	1,115,820,424	1,109,606,483	16,288,836	
	収納額	1,100,612,168	1,080,200,068	1,072,154,674	20,412,100	
	収納率	97.22	96.81	96.62	0.41	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,437,415,000	1,234,078,200	1,132,915,000	203,336,800
		収納額	1,423,957,880	1,217,904,460	1,114,695,789	206,053,420
		収納率	99.06	98.69	98.39	0.37
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	135,156,626	143,093,339	211,670,152	△ 7,936,713
		収納額	11,315,375	13,883,637	69,604,274	△ 2,568,262
		収納率	8.37	9.70	32.88	△ 1.33
	固定資産税 計	調定額	1,572,571,626	1,377,171,539	1,344,585,152	195,400,087
		収納額	1,435,273,255	1,231,788,097	1,184,300,063	203,485,158
		収納率	91.27	89.44	88.08	1.83
	国有資産等所在 市町村交付金 現年課税分	調定額	3,199,000	3,243,400	3,320,300	△ 44,400
		収納額	3,199,000	3,243,400	3,320,300	△ 44,400
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	令和3年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)	
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,440,614,000	1,237,321,600	1,136,235,300	203,292,400
		収納額	1,427,156,880	1,221,147,860	1,118,016,089	206,009,020
		収納率	99.07	98.69	98.40	0.38
	滞納繰越分 計	調定額	135,156,626	143,093,339	211,670,152	△ 7,936,713
		収納額	11,315,375	13,883,637	69,604,274	△ 2,568,262
		収納率	8.37	9.70	32.88	△ 1.33
	合 計	調定額	1,575,770,626	1,380,414,939	1,347,905,452	195,355,687
		収納額	1,438,472,255	1,235,031,497	1,187,620,363	203,440,758
		収納率	91.29	89.47	88.11	1.82
軽自動車税	環境性能割 現年課税分	調定額	4,418,800	5,557,100	3,371,900	△ 1,138,300
		収納額	4,418,800	5,557,100	3,371,900	△ 1,138,300
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	種別割 現年課税分	調定額	111,024,000	109,027,700	106,176,600	1,996,300
		収納額	110,294,900	108,027,600	104,489,200	2,267,300
		収納率	99.34	99.08	98.41	0.26
	種別割 滞納繰越分	調定額	4,102,942	5,409,432	7,176,936	△ 1,306,490
		収納額	915,240	1,863,190	2,771,004	△ 947,950
		収納率	22.31	34.44	38.61	△ 12.13
	計	調定額	115,126,942	114,437,132	113,353,536	689,810
		収納額	111,210,140	109,890,790	107,260,204	1,319,350
		収納率	96.60	96.03	94.62	0.57
	現年課税分 計	調定額	115,442,800	114,584,800	109,548,500	858,000
		収納額	114,713,700	113,584,700	107,861,100	1,129,000
		収納率	99.37	99.13	98.46	0.24
	滞納繰越分 計	調定額	4,102,942	5,409,432	7,176,936	△ 1,306,490
		収納額	915,240	1,863,190	2,771,004	△ 947,950
		収納率	22.31	34.44	38.61	△ 12.13
合 計	調定額	119,545,742	119,994,232	116,725,436	△ 448,490	
	収納額	115,628,940	115,447,890	110,632,104	181,050	
	収納率	96.72	96.21	94.78	0.51	
市町村 たばこ税	現年課税分	調定額	190,750,361	191,350,059	182,944,528	△ 599,698
		収納額	190,750,361	191,350,059	182,944,528	△ 599,698
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	令和3年度	前年度比増減 (c) (c)=(a)-(b)	
入 湯 税	現年課税分	調定額	67,712,300	62,162,750	44,724,500	5,549,550
		収納額	67,712,300	62,162,750	44,724,500	5,549,550
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	0
		収納額	0	0	0	0
		収納率	0.00	0.00	0.00	0.00
	計	調定額	67,712,300	62,162,750	44,724,500	5,549,550
		収納額	67,712,300	62,162,750	44,724,500	5,549,550
		収納率	100.00	100.00	100.00	0.00
市 税	現年課税分	調定額	2,914,016,881	2,687,481,349	2,540,641,338	226,535,532
		収納額	2,889,761,354	2,660,699,150	2,510,613,139	229,062,204
		収納率	99.17	99.00	98.82	0.17
	滞納繰越分	調定額	171,871,408	182,261,055	261,265,061	△ 10,389,647
		収納額	23,414,670	23,493,114	87,463,030	△ 78,444
		収納率	13.62	12.89	33.48	0.73
	総合計	調定額	3,085,888,289	2,869,742,404	2,801,906,399	216,145,885
		収納額	2,913,176,024	2,684,192,264	2,598,076,169	228,983,760
		収納率	94.40	93.53	92.73	0.87

本年度の市税全体の状況は、調定額3,085,888,289円に対し、収納額2,913,176,024円で収納率は、94.40%であり、前年度より0.87ポイントプラスとなっている。うち現年課税分は、調定額2,914,016,881円に対し、収納額2,889,761,354円で、収納率は、99.17%と、前年度より0.17ポイントプラスとなっている。

滞納繰越分は、調定額171,871,408円に対し、収納額23,414,670円で、収納率は、13.62%で、前年度より0.73ポイントプラスとなっている。

税目毎の収納率は、市民税97.22%、固定資産税91.29%、軽自動車税96.72%、市町村たばこ税100%、入湯税100%となっている。

## 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円、%)

科 目		令和5年度 (a)	構成比 (%)	令和4年度 (b)	令和3年度	前年度比 増減率(%) (c) (c)={ (a)-(b) } / (b)
市 民 税	不納欠損額	(73)		(79)	(85)	△ 7.59
		2,116,059	23.83	2,771,767	3,793,332	△ 23.66
	収入未済額 (実額)	(704)		(814)	(873)	△ 13.51
		29,464,387	17.97	32,895,513	33,759,877	△ 10.43
固定資産税	不納欠損額	(214)		(241)	(274)	△ 11.20
		6,216,423	70.01	9,969,216	17,165,550	△ 37.64
	収入未済額 (実額)	(1,193)		(1,377)	(1,544)	△ 13.36
		131,089,948	79.97	135,454,626	143,168,039	△ 3.22
軽自動車税	不納欠損額	(66)		(64)	(87)	3.13
		546,800	6.16	391,800	643,500	39.56
	収入未済額 (実額)	(400)		(493)	(709)	△ 18.86
		3,370,002	2.06	4,154,542	5,471,432	△ 18.88
市 町 村 たばこ税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
入 湯 税	不納欠損額	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(0)		(0)	(0)	—
		0	0.00	0	0	—
合 計	不納欠損額	(353)		(384)	(446)	△ 8.07
		8,879,282	100.00	13,132,783	21,602,382	△ 32.39
	収入未済額 (実額)	(2,297)		(2,684)	(3,126)	△ 14.42
		163,924,337	100.00	172,504,681	182,399,348	△ 4.97

( ) 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、市民税は、29,464,387円(構成比率17.97%)、固定資産税は、131,089,948円(構成比率79.97%)、軽自動車税は3,370,002円(構成比率2.06%)である。また、市税の不納欠損額については、市民税は、2,116,059円(構成比率23.83%)、固定資産税は、6,216,423円(構成比率70.01%)、軽自動車税は、546,800円(構成比率6.16%)である。

市税の不納欠損額については、全体的に減少しているが、固定資産税が3,752,793円減少し、合計で4,253,501円(32.39%)の減少となっている。

収入未済額(実額)については、前年度より8,580,344円(4.97%)の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが、2,096,577円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが、1,700,382円、第18条第1項及び第2項(消滅時効)に基づくものが、5,082,323円である。

## 第2款 地方譲与税

### 地方譲与税収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方揮発油 譲与税	22,000,000	25,548,000	25,548,000	0	0	100.0	25,465,000	83,000	0.33
自動車重量 譲与税	70,000,000	77,022,000	77,022,000	0	0	100.0	76,225,000	797,000	1.05
森林環境 譲与税	21,179,000	21,200,000	21,200,000	0	0	100.0	21,200,000	0	0.00
合計	113,179,000	123,770,000	123,770,000	0	0	100.0	122,890,000	880,000	0.72

地方譲与税の収入済額は、123,770,000円で、収入率は、100%となっており前年度に比べ、880,000円(0.72%)の増収となっている。

## 第3款 利子割交付金

### 利子割交付金収入状況

(単位:円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
利子割交付金	800,000	871,000	871,000	0	0	100.0	1,052,000	△181,000	△17.21

利子割交付金の収入済額は、871,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ、181,000円(17.21%)の減収となっている。

#### 第4款 配当割交付金

##### 配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
配当割交付金	8,400,000	10,087,000	10,087,000	0	0	100.0	8,507,000	1,580,000	18.57

配当割交付金の収入済額は、10,087,000円で、収入率は、100%となっており前年度に比べ、1,580,000円(18.57%)の増収となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

##### 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
株式等譲渡 所得割交付金	4,000,000	11,374,000	11,374,000	0	0	100.0	7,299,000	4,075,000	55.83

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は11,374,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ4,075,000円(55.83%)の増収となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

##### 法人事業税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
法人事業税 交付金	48,300,000	52,150,000	52,150,000	0	0	100.0	36,877,000	15,273,000	41.42

法人事業税交付金の収入済額は、52,150,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ15,273,000円(41.42%)の増収となっている。

#### 第7款 地方消費税交付金

##### 地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方消費税 交付金	586,800,000	621,189,000	621,189,000	0	0	100.0	625,963,000	△4,774,000	△0.76

地方消費税交付金の収入済額は、621,189,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ4,774,000円(0.76%)の減収となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

### 環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
環境性能割 交付金	8,800,000	9,102,000	9,102,000	0	0	100.0	7,854,000	1,248,000	15.89

環境性能割交付金の収入済額は、9,102,000円で、収入率は100%となっており、前年度に比べ1,248,000円(15.89%)の増収となっている。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

### 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	306,000	△6,000	△1.96

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、300,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ6,000円(1.96%)減収となっている。

## 第10款 地方特例交付金

### 地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方特例 交付金	19,843,000	19,980,000	19,980,000	0	0	100.0	20,841,000	△861,000	△4.13

地方特例交付金の収入済額は、19,980,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ861,000円(4.13%)の減収となっている。

## 第11款 地方交付税

### 地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
地方交付税	4,685,456,000	4,848,058,000	4,848,058,000	0	0	100.0	5,136,069,000	△288,011,000	△5.61

地方交付税の収入済額は、4,848,058,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ288,011,000円(5.61%)の減収となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

### 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
交通安全対策 特別交付金	3,100,000	2,126,000	2,126,000	0	0	100.0	2,692,000	△ 566,000	△ 21.03

交通安全対策特別交付金の収入済額は、2,126,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ566,000円(21.03%)の減収となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

### 分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
分担金	7,854,000	9,004,944	9,004,944	0	0	100.00	6,619,700	2,385,244	36.03
負担金	76,102,000	78,330,012	77,893,012	0	437,000	99.44	83,468,320	△ 5,575,308	△ 6.68
合計	83,956,000	87,334,956	86,897,956	0	437,000	99.50	90,088,020	△ 3,190,064	△ 3.54

分担金及び負担金の収入済額は、86,897,956円、不納欠損額0円で、収納未済額は、437,000円、収入率は、99.50%となっている。収入済額は、前年度に比べ3,190,064円(3.54%)の減収となっている。

### 分担金及び負担金収入状況内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
農林水産業費分担金	5,130,000	6,225,000	6,225,000	7.16	0	0
土木費分担金	632,000	632,750	632,750	0.73	0	0
災害復旧費分担金	2,092,000	2,147,194	2,147,194	2.47	0	0
民生費負担金	75,711,000	77,942,366	77,505,366	89.19	0	437,000
高齢者福祉費負担金	12,876,000	13,117,088	13,117,088	15.09	0	0
児童福祉費負担金	62,835,000	64,825,278	64,388,278	74.10	0	437,000
衛生費負担金	20,000	18,500	18,500	0.02	0	0
教育費負担金	371,000	369,146	369,146	0.42	0	0
小学校負担金	249,000	246,098	246,098	0.28	0	0
中学校負担金	122,000	123,048	123,048	0.14	0	0
合計	83,956,000	87,334,956	86,897,956	100.00	0	437,000

収入未済額(実額)437,000円は、児童福祉費負担金である。

## 第14款 使用料及び手数料

### 使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (実額) (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
使 用 料	46,619,000	48,709,540	48,122,304	12,666	574,570	98.79	46,864,778	1,257,526	2.68
手 数 料	201,707,000	207,139,237	205,386,187	66,700	1,686,350	99.15	202,458,638	2,927,549	1.45
合 計	248,326,000	255,848,777	253,508,491	79,366	2,260,920	99.09	249,323,416	4,185,075	1.68

使用料及び手数料の収入済額は、253,508,491円、不納欠損額79,366円で、収入未済額は、2,260,920円、収入率は99.09%となっている。収入済額は、前年度に比べ4,185,075円(1.68%)の増収となっている。

使用料及び手数料収入状況内訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
総務使用料	13,720,000	13,447,973	13,447,973	5.30	0	0
農林水産業使用料	5,310,000	5,510,360	5,510,360	2.17	0	0
農業使用料	1,810,000	1,728,140	1,728,140	0.68	0	0
林業使用料	3,500,000	3,782,220	3,782,220	1.49	0	0
商工使用料	1,016,000	1,024,600	1,024,600	0.40	0	0
土木使用料	18,466,000	18,622,545	18,035,309	7.11	12,666	574,570
土木管理使用料	1,625,000	1,892,342	1,850,106	0.73	12,666	29,570
道路使用料	3,000,000	3,065,685	3,063,685	1.21	0	2,000
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	962,000	1,212,372	1,212,372	0.48	0	0
住宅使用料	12,878,000	12,452,146	11,909,146	4.70	0	543,000
教育使用料	8,107,000	10,104,062	10,104,062	3.99	0	0
小学校使用料	369,000	416,680	416,680	0.16	0	0
中学校使用料	274,000	314,160	314,160	0.12	0	0
社会教育使用料	5,898,000	7,776,112	7,776,112	3.07	0	0
保健体育使用料	1,566,000	1,597,110	1,597,110	0.63	0	0
総務手数料	14,074,000	14,288,050	14,288,050	5.64	0	0
総務管理手数料	1,000	3,600	3,600	0.00	0	0
徴税手数料	1,000,000	934,500	934,500	0.37	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	13,073,000	13,349,950	13,349,950	5.27	0	0
衛生手数料	182,822,000	187,814,140	186,061,090	73.39	66,700	1,686,350
清掃手数料	182,257,000	187,283,740	185,530,690	73.19	66,700	1,686,350
狂犬病予防手数料	565,000	530,400	530,400	0.21	0	0
農林水産業手数料	2,510,000	2,433,626	2,433,626	0.96	0	0
農業手数料	2,500,000	2,430,226	2,430,226	0.96	0	0
林業手数料	10,000	3,400	3,400	0.00	0	0
土木手数料	2,301,000	2,603,421	2,603,421	1.03	0	0
合 計	248,326,000	255,848,777	253,508,491	100.00	79,366	2,260,920

収入未済額（実額）の内訳は、土木管理使用料29,570円、道路使用料2,000円、住宅使用料543,000円、清掃手数料1,686,350円である。

不納欠損額は、土木管理使用料12,666円、清掃手数料66,700円である。

## 第15款 国庫支出金

### 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
国庫負担金	2,136,962,000	1,977,578,075	1,977,578,075	0	0	100.00	2,073,228,891	△ 95,650,816	△ 4.61
国庫補助金	1,201,729,000	1,108,601,500	1,108,601,500	0	0	100.00	1,128,564,599	△ 19,963,099	△ 1.77
委託金	5,436,000	9,181,434	9,181,434	0	0	100.00	9,243,862	△ 62,428	△ 0.68
合計	3,344,127,000	3,095,361,009	3,095,361,009	0	0	100.00	3,211,037,352	△ 115,676,343	△ 3.60

国庫支出金の収入済額は、3,095,361,009円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ115,676,343円(3.60%)の減収となっている。

## 第16款 県支出金

### 県支出金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
県負担金	821,551,000	821,842,056	821,842,056	0	0	100.00	765,003,133	56,838,923	7.43
県補助金	1,484,468,000	1,293,244,411	1,293,244,411	0	0	100.00	1,370,016,434	△ 76,772,023	△ 5.60
委託金	45,200,000	44,213,320	44,213,320	0	0	100.00	66,408,941	△ 22,195,621	△ 33.42
合計	2,351,219,000	2,159,299,787	2,159,299,787	0	0	100.00	2,201,428,508	△ 42,128,721	△ 1.91

県支出金の収入済額は、2,159,299,787円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ42,128,721円(1.91%)の減収となっている。

## 第17款 財産収入

### 財産収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
財産運用収入	31,800,000	31,928,765	31,928,765	0	0	100.00	22,294,476	9,634,289	43.21
財産売却収入	13,270,000	33,161,590	33,161,590	0	0	100.00	18,519,057	14,642,533	79.07
合計	45,070,000	65,090,355	65,090,355	0	0	100.00	40,813,533	24,276,822	59.48

財産収入の収入済額は、65,090,355円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ24,276,822円(59.48%)の増収となっている。

## 第18款 寄附金

### 寄附金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
寄附金	2,604,302,000	2,488,622,987	2,488,622,987	0	0	100.00	2,844,277,189	△ 355,654,202	△ 12.50

寄附金の収入済額は、2,488,622,987円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ355,654,202円(12.50%)の減収となっている。

## 第19款 繰入金

### 繰入金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
特別会計 繰入金	116,036,000	116,034,507	116,034,507	0	0	100.00	79,612,795	36,421,712	45.75
基金繰入金	1,963,009,000	1,742,461,776	1,742,461,776	0	0	100.00	1,606,554,000	135,907,776	8.46
合計	2,079,045,000	1,858,496,283	1,858,496,283	0	0	100.00	1,686,166,795	172,329,488	10.22

繰入金の収入済額は、1,858,496,283円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ172,329,488円(10.22%)の増収となっている。

## 第20款 繰越金

### 繰越金収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
繰越金	887,151,430	887,152,349	887,152,349	0	0	100.00	1,136,495,882	△ 249,343,533	△ 21.94

繰越金の収入済額は、887,152,349円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ249,343,533円(21.94%)の減収となっている。

## 第21款 諸収入

### 諸収入収入状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
延滞金、加算 金及び過料	2,000,000	4,540,821	4,540,821	0	0	100.00	3,949,941	590,880	14.96
市預金利子	50,000	20,303	20,303	0	0	100.00	63,050	△ 42,747	△ 67.80
貸付金 元利収入	224,000,000	225,827,000	220,285,900	0	5,541,100	97.55	219,797,600	488,300	0.22
受託事業収入	585,000	588,500	588,500	0	0	100.00	646,600	△ 58,100	△ 8.99
雑入	291,321,000	309,500,736	302,098,084	60,000	7,342,652	97.61	274,439,488	27,658,596	10.08
合計	517,956,000	540,477,360	527,533,608	60,000	12,883,752	97.61	498,896,679	28,636,929	5.74

諸収入の収入済額は、527,533,608円、不納欠損額60,000円で、収入未済額は、12,883,752円、収入率は97.61%となっている。収入済額は、前年度に比べ28,636,929円(5.74%)の増収となっている。

諸 収 入 収 入 状 況 内 訳

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
延 滞 金	2,000,000	4,540,821	4,540,821	0.86	0	0
市 預 金 利 子	50,000	20,303	20,303	0.00	0	0
労 働 費 貸 付 金 元 利 収 入	10,000,000	10,000,000	10,000,000	1.90	0	0
商 工 費 貸 付 金 元 利 収 入	200,000,000	200,000,000	200,000,000	37.91	0	0
教 育 費 貸 付 金 元 利 収 入	14,000,000	15,827,000	10,285,900	1.95	0	5,541,100
農業者受託事業収入	585,000	588,500	588,500	0.11	0	0
農業者年金基金 受託事業収入	525,000	552,200	552,200	0.10	0	0
佐賀県農業公社 受託事業収入	60,000	36,300	36,300	0.01	0	0
雑 入	291,321,000	309,500,736	302,098,084	57.27	60,000	7,342,652
合 計	517,956,000	540,477,360	527,533,608	100.00	60,000	12,883,752

収入未済額（実額）の内訳は、貸付金元金（奨学資金貸付金）5,541,100円、雑入7,342,652円、不納欠損額は、雑入60,000円である。

第 2 2 款 市 債

市 債 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度						令和4年度 収入済額 (f)	前年度比較	
	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (e)=(b)-(c)-(d)	収入率 (c)/(b)		増減額 (g)=(c)-(f)	増減率 (g)/(f)
市 債	604,811,000	473,611,000	473,611,000	0	0	100.00	790,283,000	△ 316,672,000	△ 40.07

市債の収入済額は、473,611,000円で、収入率は、100%となっており、前年度に比べ316,672,000円（40.07%）の減収となっている。

エ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 議会費	146,152,000	143,196,773	0	2,955,227	97.98	0.72
2 総務費	5,661,655,912	5,444,612,236	0	217,043,676	96.17	27.56
3 民生費	6,455,134,300	6,217,399,925	79,806,000	157,928,375	96.32	31.47
4 衛生費	1,341,732,000	1,276,227,763	10,924,000	54,580,237	95.12	6.46
5 労働費	18,159,000	18,159,000	0	0	100.00	0.09
6 農林水産業費	1,484,177,913	1,367,675,019	63,005,000	53,497,894	92.15	6.92
7 商工費	803,886,000	779,744,375	0	24,141,625	97.00	3.95
8 土木費	1,406,479,000	1,266,422,106	91,360,000	48,696,894	90.04	6.41
9 消防費	540,191,397	516,315,126	11,000,000	12,876,271	95.58	2.61
10 教育費	1,191,332,800	1,114,179,320	16,950,000	60,203,480	93.52	5.64
11 災害復旧費	706,838,100	322,908,334	371,567,000	12,362,766	45.68	1.63
12 公債費	1,288,848,000	1,288,254,671	0	593,329	99.95	6.52
13 予備費	4,834,008	0	0	4,834,008	0.00	0.00
合 計	21,049,420,430	19,755,094,648	644,612,000	649,713,782	93.85	100.00

一般会計歳出の決算額は、19,755,094,648円で、予算現額に対する執行率は、93.85%となっており、翌年度繰越額は、644,612,000円、不用額は、649,713,782円である。

支出の主なものは、総務費5,444,612,236円（構成比率27.56%）、民生費6,217,399,925円（構成比率31.47%）である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
議 会 費	146,152,000	143,196,773	97.98	0	2,955,227	142,252,895	943,878	0.66

予算現額146,152,000円に対して、支出済額143,196,773円、不用額2,955,227円で、予算執行率97.98%、支出済額は、前年度に比べ943,878円（0.66%）増加している。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
総務管理費	5,391,542,912	5,185,374,490	96.18	0	206,168,422	5,140,111,328	45,263,162	0.88
一般管理費	640,087,000	610,183,649	95.33	0	29,903,351	631,020,393	△ 20,836,744	△ 3.30
文書広報費	15,107,000	12,704,425	84.10	0	2,402,575	14,912,948	△ 2,208,523	△ 14.81
財政管理費	4,319,000	4,301,891	99.60	0	17,109	3,943,281	358,610	9.09
会計管理費	6,291,000	5,836,243	92.77	0	454,757	6,100,845	△ 264,602	△ 4.34
財産管理費	1,114,191,000	1,086,180,634	97.49	0	28,010,366	1,020,024,720	66,155,914	6.49
企画費	3,013,839,000	2,882,120,843	95.63	0	131,718,157	3,162,536,468	△ 280,415,625	△ 8.87
企業誘致費	53,874,000	53,402,981	99.13	0	471,019	46,360,660	7,042,321	15.19
情報管理費	176,620,000	174,439,287	98.77	0	2,180,713	133,651,950	40,787,337	30.52
地域振興事業費	63,800,000	61,652,453	96.63	0	2,147,547	48,536,045	13,116,408	27.02
男女共同 参画事業費	516,000	442,000	85.66	0	74,000	3,021,497	△ 2,579,497	△ 85.37
交通安全対策費	3,310,000	3,281,726	99.15	0	28,274	3,400,528	△ 118,802	△ 3.49
防災諸費	80,000	0	0.00	0	80,000	0	0	0.00
吉田出張所費	2,320,000	2,277,371	98.16	0	42,629	2,074,881	202,490	9.76
コミュニテイ センター費	19,315,000	18,926,384	97.99	0	388,616	13,474,131	5,452,253	40.46
市史編纂費	15,938,000	15,212,878	95.45	0	725,122	14,546,365	666,513	4.58
広報広聴費	35,703,000	35,117,618	98.36	0	585,382	36,506,616	△ 1,388,998	△ 3.80
庁舎等整備費	225,325,630	218,411,497	96.93	0	6,914,133	0	218,411,497	皆増
災害援助費	907,282	882,610	97.28	0	24,672	0	882,610	皆増
徴税費	157,120,000	152,296,170	96.93	0	4,823,830	180,561,692	△ 28,265,522	△ 15.65
税務総務費	117,305,000	115,993,027	98.88	0	1,311,973	117,827,724	△ 1,834,697	△ 1.56
賦課徴収費	39,315,000	36,303,143	92.34	0	3,011,857	62,730,968	△ 26,427,825	△ 42.13
地籍管理費	500,000	0	0.00	0	500,000	3,000	△ 3,000	△ 100.00
戸籍住民基本 台帳費	76,552,000	73,032,041	95.40	0	3,519,959	83,640,776	△ 10,608,735	△ 12.68
選挙費	9,658,000	9,304,811	96.34	0	353,189	28,766,124	△ 19,461,313	△ 67.65
選挙管理 委員会費	7,632,000	7,283,129	95.43	0	348,871	6,470,782	812,347	12.55
選挙啓発費	25,000	24,640	98.56	0	360	24,750	△ 110	△ 0.44
参議院議員 選挙費	—	—	—	—	—	11,757,639	△ 11,757,639	皆減
知事選挙費	—	—	—	—	—	9,392,088	△ 9,392,088	皆減
県議会議員 選挙費	2,001,000	1,997,042	99.80	0	3,958	1,120,865	876,177	78.2
統計調査費	8,254,000	6,732,161	81.56	0	1,521,839	7,849,058	△ 1,116,897	△ 14.23
統計調査総務費	4,855,000	4,337,707	89.35	0	517,293	6,602,592	△ 2,264,885	△ 34.30
基幹統計費	3,399,000	2,394,454	70.45	0	1,004,546	1,246,466	1,147,988	92.10
監査委員費	18,529,000	17,872,563	96.46	0	656,437	14,161,988	3,710,575	26.20
合計	5,661,655,912	5,444,612,236	96.17	0	217,043,676	5,455,090,966	△ 10,478,730	△ 0.19

予算現額5,661,655,912円に対して、支出済額5,444,612,236円、不用額217,043,676円で、予算執行率96.17%、支出済額は、前年度に比べ10,478,730円(0.19%)減少している。

これは、企画費などの減少によるものである。

### 第3款 民生費

#### 民生費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	支 出 済 額 (d)	増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会福祉費	3,183,359,300	3,088,139,474	97.01	18,000,000	77,219,826	2,910,434,814	177,704,660	6.11
社会福祉総務費	365,536,000	362,496,004	99.17	0	3,039,996	381,416,028	△ 18,920,024	△ 4.96
障がい者福祉費	1,205,043,000	1,160,458,096	96.30	0	44,584,904	1,078,786,751	81,671,345	7.57
老人福祉費	858,903,300	846,023,048	98.50	0	12,880,252	803,187,267	42,835,781	5.33
国民年金費	15,469,000	15,090,349	97.55	0	378,651	14,593,322	497,027	3.41
介護保険費	437,921,000	437,921,000	100.00	0	0	426,519,000	11,402,000	2.67
老人福祉センター費	14,821,000	14,365,575	96.93	0	455,425	15,835,589	△ 1,470,014	△ 9.28
住民税非課税世帯等臨時特別給付金費	—	—	—	—	—	72,518,428	△ 72,518,428	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費	76,106,000	76,086,378	99.97	0	19,622	117,578,429	△ 41,492,051	△ 35.29
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金費(追加分)	180,100,000	164,818,844	91.52	0	15,281,156	0	164,818,844	皆増
低所得者支援及び定額減税補足給付金費	29,460,000	10,880,180	36.93	18,000,000	579,820	0	10,880,180	皆増
児童福祉費	2,662,484,000	2,557,530,868	96.06	61,806,000	43,147,132	2,201,108,124	356,422,744	16.19
児童福祉総務費	2,130,545,000	2,028,525,710	95.21	61,806,000	40,213,290	1,644,268,913	384,256,797	23.37
母子父子福祉費	150,681,000	147,959,008	98.19	0	2,721,992	152,165,241	△ 4,206,233	△ 2.76
児童手当費	381,258,000	381,046,150	99.94	0	211,850	404,673,970	△ 23,627,820	△ 5.84
生活保護費	609,191,000	571,629,583	93.83	0	37,561,417	539,344,415	32,285,168	5.99
生活保護総務費	131,955,000	127,705,331	96.78	0	4,249,669	127,504,452	200,879	0.16
扶助費	477,236,000	443,924,252	93.02	0	33,311,748	411,839,963	32,084,289	7.79
災害救助費	100,000	100,000	100.00	0	0	618,304	△ 518,304	△ 83.83
合 計	6,455,134,300	6,217,399,925	96.32	79,806,000	157,928,375	5,651,505,657	565,894,268	10.01

予算現額6,455,134,300円に対して、支出済額6,217,399,925円、翌年度繰越額79,806,000円、不用額157,928,375円で、予算執行率96.32%、支出済額は、前年度に比べ565,894,268円(10.01%)増加している。

これは、障がい福祉費、児童福祉総務費などの増加によるものである。

#### 第4款 衛生費

##### 衛生費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
保健衛生費	477,265,000	418,487,108	87.68	10,924,000	47,853,892	502,556,199	△ 84,069,091	△ 16.73
保健衛生 総務費	118,361,000	115,358,907	97.46	0	3,002,093	118,241,214	△ 2,882,307	△ 2.44
健康増進費	40,538,210	36,939,023	91.12	0	3,599,187	35,861,644	1,077,379	3.00
母子保健 事業費	48,681,790	42,314,295	86.92	0	6,367,495	46,241,342	△ 3,927,047	△ 8.49
予防費	209,585,353	165,598,740	79.01	10,924,000	33,062,613	232,861,421	△ 67,262,681	△ 28.89
食育推進 事業費	1,478,000	1,242,016	84.03	0	235,984	1,292,066	△ 50,050	△ 3.87
保健センター 運営費	7,439,647	6,788,069	91.24	0	651,578	6,480,345	307,724	4.75
狂犬病予防費	230,000	220,685	95.95	0	9,315	442,217	△ 221,532	△ 50.10
環境衛生費	49,274,000	48,461,294	98.35	0	812,706	59,815,350	△ 11,354,056	△ 18.98
公害対策費	1,677,000	1,564,079	93.27	0	112,921	1,320,600	243,479	18.44
清掃費	784,262,000	777,536,655	99.14	0	6,725,345	751,202,595	26,334,060	3.51
清掃総務費	23,802,000	23,054,751	96.86	0	747,249	30,248,342	△ 7,193,591	△ 23.78
塵芥処理費	483,320,000	479,027,280	99.11	0	4,292,720	456,807,314	22,219,966	4.86
し尿処理費	277,140,000	275,454,624	99.39	0	1,685,376	264,146,939	11,307,685	4.28
上水道費	80,205,000	80,204,000	100.00	0	1,000	67,319,000	12,885,000	19.14
上水道整備 事業費	80,205,000	80,204,000	100.00	0	1,000	67,319,000	12,885,000	19.14
合計	1,341,732,000	1,276,227,763	95.12	10,924,000	54,580,237	1,321,077,794	△ 44,850,031	△ 3.39

予算現額1,341,732,000円に対して、支出済額1,276,227,763円、翌年度繰越額10,924,000円、不用額54,580,237円で、予算執行率95.12%、支出済額は、前年度に比べ44,850,031円(3.39%)減少している。

これは、予防費、環境衛生費、清掃総務費などの減少によるものである。

## 第5款 労働費

### 労働費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
労働諸費	18,159,000	18,159,000	100.00	0	0	18,222,000	△ 63,000	△ 0.35

予算現額18,159,000円に対して、支出済額18,159,000円、不用額0円で、予算執行率100%、支出済額は、前年度に比べ63,000円(0.35%)減少している。

## 第6款 農林水産業費

### 農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農業費	1,386,756,913	1,281,293,236	92.39	57,104,000	48,359,677	1,446,714,416	△ 165,421,180	△ 11.43
農業委員会費	36,925,000	36,112,505	97.80	0	812,495	27,410,440	8,702,065	31.75
農業総務費	99,679,000	98,506,974	98.82	0	1,172,026	97,700,189	806,785	0.83
農業振興費	675,466,000	647,548,478	95.87	0	27,917,522	827,441,443	△ 179,892,965	△ 21.74
茶業振興費	62,046,000	61,059,267	98.41	0	986,733	146,089,389	△ 85,030,122	△ 58.20
研修センター 管理費	2,324,800	1,778,307	76.49	0	546,493	5,335,536	△ 3,557,229	△ 66.67
ふれあいセン ター管理費	787,200	750,153	95.29	0	37,047	581,610	168,543	28.98
茶業研修 施設費	16,013,000	15,782,257	98.56	0	230,743	15,328,853	453,404	2.96
畜産業費	5,784,213	5,212,149	90.11	0	572,064	2,533,493	2,678,656	105.73
農業農村 整備費	456,580,700	385,290,987	84.39	57,104,000	14,185,713	297,199,676	88,091,311	29.64
うれしの茶 交流館費	31,151,000	29,252,159	93.90	0	1,898,841	27,093,787	2,158,372	7.97
林業費	97,211,000	86,201,783	88.67	5,901,000	5,108,217	77,565,647	8,636,136	11.13
林業総務費	7,025,856	6,472,760	92.13	0	553,096	5,295,582	1,177,178	22.23
林業振興費	1,480,000	1,401,230	94.68	0	78,770	10,412,340	△ 9,011,110	△ 86.54
林道事業費	22,024,144	19,888,577	90.30	0	2,135,567	13,777,735	6,110,842	44.35
造林費	6,377,000	6,139,345	96.27	0	237,655	6,611,583	△ 472,238	△ 7.14
森林環境 事業費	43,553,000	43,229,079	99.26	0	323,921	32,818,238	10,410,841	31.72
広川原キャ ンプ場費	16,751,000	9,070,792	54.15	5,901,000	1,779,208	8,650,169	420,623	4.86
水産業費	210,000	180,000	85.71	0	30,000	180,000	0	0.00
合計	1,484,177,913	1,367,675,019	92.15	63,005,000	53,497,894	1,524,460,063	△ 156,785,044	△ 10.28

予算現額1,484,177,913円に対して、支出済額1,367,675,019円、翌年度繰越額63,005,000円、不用額53,497,894円で、予算執行率92.15%、支出済額は、前年度に比べ156,785,044円(10.28%)減少している。

これは、農業振興費、茶業振興費、林業振興費などの減少によるものである。

## 第7款 商工費

### 商工費支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
商 工 費	803,886,000	779,744,375	97.00	0	24,141,625	629,223,887	150,520,488	23.92
商工総務費	22,230,000	21,680,072	97.53	0	549,928	22,287,751	△ 607,679	△ 2.73
商工振興費	406,636,210	404,772,630	99.54	0	1,863,580	394,648,463	10,124,167	2.57
消費生活 対 策 費	1,568,790	1,550,000	98.80	0	18,790	1,650,800	△ 100,800	△ 6.11
観 光 費	227,433,000	217,970,329	95.84	0	9,462,671	122,720,352	95,249,977	77.62
観光施設費	113,329,000	101,487,272	89.55	0	11,841,728	54,677,950	46,809,322	85.61
志田焼の里 博 物 館 費	13,023,000	12,978,434	99.66	0	44,566	12,914,771	63,663	0.49
健康保養地 づ くり 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	0.00
市 営 公 衆 浴 場 費	19,466,000	19,305,638	99.18	0	160,362	20,323,800	△ 1,018,162	△ 5.01

予算現額803,886,000円に対して、支出済額779,744,375円、翌年度繰越額0円、不用額24,141,625円で、予算執行率97.00%、支出済額は、前年度に比べ150,520,488円(23.92%)増加している。

これは、観光費、観光施設費などの増加によるものである。

## 第8款 土木費

### 土木費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
土木管理費	47,728,000	45,685,351	95.72	0	2,042,649	61,974,618	△ 16,289,267	△ 26.28
道路橋りょう費	402,732,000	319,777,282	79.40	74,550,000	8,404,718	320,273,396	△ 496,114	△ 0.15
道路橋りょう 維持費	91,806,000	87,883,204	95.73	0	3,922,796	80,279,492	7,603,712	9.47
道路橋りょう 新設改良費	293,426,000	214,583,378	73.13	74,550,000	4,292,622	237,004,104	△ 22,420,726	△ 9.46
交通安全施設 整備費	17,500,000	17,310,700	98.92	0	189,300	2,989,800	14,320,900	478.99
河川費	36,523,000	26,619,103	72.88	8,000,000	1,903,897	7,097,338	19,521,765	275.06
河川総務費	34,943,000	25,286,960	72.37	8,000,000	1,656,040	5,752,456	19,534,504	339.59
河川管理費	1,580,000	1,332,143	84.31	0	247,857	1,344,882	△ 12,739	△ 0.95
都市計画費	870,094,000	827,913,816	95.15	7,800,000	34,380,184	1,721,243,172	△ 893,329,356	△ 51.90
都市計画 総務費	67,865,000	66,123,536	97.43	0	1,741,464	71,131,443	△ 5,007,907	△ 7.04
土地区画 整理費	79,248,000	78,711,388	99.32	0	536,612	210,408,420	△ 131,697,032	△ 62.59
下水道費	447,119,000	447,118,718	99.99	0	282	591,171,475	△ 144,052,757	△ 24.37
都市下水路費	291,000	158,813	54.57	0	132,187	6,078	152,735	2,512.92
公園費	120,461,000	108,373,305	89.97	7,800,000	4,287,695	75,696,331	32,676,974	43.17
嬉野温泉駅 周辺整備費	57,562,000	31,771,800	55.20	0	25,790,200	702,494,419	△ 670,722,619	△ 95.48
道の駅等 管理費	97,548,000	95,656,256	98.06	0	1,891,744	70,335,006	25,321,250	皆増
住宅費	9,944,000	9,535,120	95.89	0	408,880	11,960,680	△ 2,425,560	△ 20.28
新幹線費	39,458,000	36,891,434	93.50	1,010,000	1,556,566	50,230,754	△ 13,339,320	△ 26.56
新幹線費	36,758,000	34,191,434	93.02	1,010,000	1,556,566	45,430,754	△ 11,239,320	△ 24.74
新幹線整備費	2,700,000	2,700,000	100.00	0	0	4,800,000	△ 2,100,000	△ 43.75
合計	1,406,479,000	1,266,422,106	90.04	91,360,000	48,696,894	2,172,779,958	△ 906,357,852	△ 41.71

予算現額1,406,479,000円に対して、支出済額1,266,422,106円、翌年度繰越額91,360,000円、不用額48,696,894円で、予算執行率90.04%、支出済額は、前年度に比べ906,357,852円(41.71%)減少している。

これは、土地区画整理費、下水道費、嬉野温泉駅周辺整備費などの減少によるものである。

## 第9款 消防費

### 消防費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
消防費	540,191,397	516,315,126	95.58	11,000,000	12,876,271	479,397,504	36,917,622	7.70
常備消防費	364,276,001	364,275,301	100.00	0	700	356,158,876	8,116,425	2.28
非常備消防費	95,157,999	92,363,287	97.06	0	2,794,712	63,981,471	28,381,816	44.36
消防施設費	52,805,535	38,650,234	73.19	11,000,000	3,155,301	44,855,471	△ 6,205,237	△ 13.83
防災行政無線費	17,884,465	15,013,292	83.95	0	2,871,173	7,139,605	7,873,687	110.28
災害対策費	9,888,397	6,013,012	60.81	0	3,875,385	7,083,581	△ 1,070,569	△ 15.11
水防費	179,000	0	0.00	0	179,000	178,500	△ 178,500	△ 100.00

予算現額540,191,397円に対して、支出済額516,315,126円、翌年度繰越額11,000,000円、不用額12,876,271円で、予算執行率95.58%、支出済額は、前年度に比べ36,917,622円(7.70%)増加している。これは、常備消防費、非常備消防費、防災行政無線費などの増加によるものである。

## 第10款 教育費

### 教育費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
教育総務費	223,884,000	210,729,801	94.12	0	13,154,199	202,375,177	8,354,624	4.13
教育委員会費	1,810,000	1,774,792	98.05	0	35,208	1,741,892	32,900	1.89
事務局費	222,074,000	208,955,009	94.09	0	13,118,991	200,633,285	8,321,724	4.15
小学校費	237,354,000	208,253,593	87.74	16,950,000	12,150,407	228,445,224	△ 20,191,631	△ 8.84
学校管理費	223,252,000	195,260,093	87.46	16,950,000	11,041,907	214,873,708	△ 19,613,615	△ 9.13
教育振興費	14,102,000	12,993,500	92.14	0	1,108,500	13,571,516	△ 578,016	△ 4.26
中学校費	126,457,000	118,484,428	93.70	0	7,972,572	105,936,072	12,548,356	11.85
学校管理費	115,041,000	107,425,970	93.38	0	7,615,030	96,005,524	11,420,446	11.90
教育振興費	11,416,000	11,058,458	96.87	0	357,542	9,930,548	1,127,910	11.36

区 分	令和5年度					令和4年度 支 出 済 額 (d)	前 年 度 比 較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
社会教育費	275,745,000	262,860,797	95.33	0	12,884,203	324,886,139	△ 62,025,342	△ 19.09
社会教育 総務費	133,679,000	130,097,588	97.32	0	3,581,412	102,332,121	27,765,467	27.13
社会教育活動 事業費	1,860,000	1,577,563	84.82	0	282,437	1,642,968	△ 65,405	△ 3.98
公民館費	30,802,000	28,341,180	92.01	0	2,460,820	31,701,694	△ 3,360,514	△ 10.60
図書館・歴史民 俗資料館管理費	5,308,000	4,122,105	77.66	0	1,185,895	3,674,830	447,275	12.17
図書館費	30,805,000	29,613,857	96.13	0	1,191,143	29,185,332	428,525	1.47
歴史民俗 資料館費	736,000	643,659	87.45	0	92,341	630,832	12,827	2.03
文化財費	36,183,000	33,935,197	93.79	0	2,247,803	117,878,669	△ 83,943,472	△ 71.21
文化セ ンター 費	8,113,000	7,904,463	97.43	0	208,537	6,673,367	1,231,096	18.45
社会文 化館 費	28,259,000	26,625,185	94.22	0	1,633,815	31,166,326	△ 4,541,141	△ 14.57
保健体育費	327,892,800	313,850,701	95.72	0	14,042,099	215,762,449	98,088,252	45.46
保健体 育費	118,252,000	115,366,465	97.56	0	2,885,535	41,962,895	73,403,570	174.92
生涯スポ ーツ 活動費	1,686,000	1,541,330	91.42	0	144,670	1,589,428	△ 48,098	△ 3.03
海洋クラ ブ 運営費	176,000	51,683	29.37	0	124,317	359,257	△ 307,574	△ 85.61
施設管理費	37,052,000	35,935,462	96.99	0	1,116,538	30,057,159	5,878,303	19.56
学校給食費	170,726,800	160,955,761	94.28	0	9,771,039	141,793,710	19,162,051	13.51
合 計	1,191,332,800	1,114,179,320	93.52	16,950,000	60,203,480	1,077,405,061	36,774,259	3.41

予算現額1,191,332,800円に対して、支出済額1,114,179,320円、翌年度繰越額16,950,000円、不用額60,203,480円で、予算執行率93.52%、支出済額は、前年度に比べ36,774,259円(3.41%)増加している。

これは、社会教育総務費、保健体育総務費、学校給食費などの増加によるものである。

### 第11款 災害復旧費

#### 災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
農林水産施設 災害復旧費	344,249,000	206,702,232	60.04	130,968,000	6,578,768	304,158,677	△ 97,456,445	△ 32.04
公共土木施設 災害復旧費	362,589,100	116,206,102	32.05	240,599,000	5,783,998	358,303,781	△ 242,097,679	△ 67.57
合計	706,838,100	322,908,334	45.68	371,567,000	12,362,766	662,462,458	△ 339,554,124	△ 51.26

予算現額706,838,100円に対して、支出済額322,908,334円、翌年度繰越額371,567,000円、不用額12,362,766円で、予算執行率45.68%、支出済額は、前年度に比べ339,554,124円(51.26%)減少している。

これは、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費のいずれも減少していることによるものである。

### 第12款 公債費

#### 公債費支出状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度					令和4年度 支出済額 (d)	前年度比較	
	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(b)-(d)	増減率 (e)/(d)
公債費	1,288,848,000	1,288,254,671	99.95	0	593,329	1,382,322,046	△ 94,067,375	△ 6.81
元 金	1,250,936,000	1,250,891,417	100.00	0	44,583	1,342,239,356	△ 91,347,939	△ 6.81
利 子	37,912,000	37,363,254	98.55	0	548,746	40,082,690	△ 2,719,436	△ 6.78

予算現額1,288,848,000円に対して、支出済額1,288,254,671円、不用額593,329円で、予算執行率99.95%、支出済額は、前年度に比べ94,067,375円(6.81%)減少している。

これは、元金、利子のいずれも減少していることによるものである。

### 第13款 予備費

#### 予備費執行状況

(単位：円、%)

区分	令和5年度				令和4年度 予備費充用額 (d)	前年度比較	
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	予備費充用額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)		増減額 (e)=(c)-(d)	増減率 (e)/(d)
予備費	20,000,000	0	15,165,992	4,834,008	18,617,592	△ 3,451,600	△ 18.54

予備費は、当初予算で、20,000,000円が計上されていたが、15,165,992円の充用があり、4,834,008円が不用額となっている。充用額は、前年度に比べ3,451,600円(18.54%)減少している。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位：円)

款	項	目	節	金額
2 総務費	1 総務管理費	14 コミュニティセンター費	14 工事請負費	6,325,000
2 総務費	1 総務管理費	18 災害援助費	3 職員手当等	96,000
2 総務費	1 総務管理費	18 災害援助費	8 旅費	148,000
2 総務費	1 総務管理費	18 災害援助費	10 需用費	67,000
2 総務費	1 総務管理費	18 災害援助費	11 役務費	373,681
2 総務費	1 総務管理費	18 災害援助費	18 負担金、補助及び交付金	222,601
3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	14 工事請負費	894,300
3 民生費	2 児童福祉費	2 母子父子福祉費	22 償還金、利子及び割引料	682,000
4 衛生費	3 上水道費	1 上水道整備事業費	18 負担金、補助及び交付金	158,000
6 農林水産業費	1 農業費	8 畜産業費	3 職員手当等	872,213
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	10 需用費	120,000
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	13 使用料及び賃借料	66,000
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	3 職員手当等	897,397
10 教育費	5 保健体育費	4 施設管理費	14 工事請負費	968,000
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	14 工事請負費	3,275,800
合 計				15,165,992

### 3 特別会計

#### (1) 令和5年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 国民健康保険税	505,075,000	677,849,731	567,776,360	15.97	11,593,399	98,505,572
2 使用料及び手数料	200,000	145,400	145,400	0.00	0	0
3 国庫支出金	56,000	86,000	86,000	0.00	0	0
4 県支出金	2,776,305,000	2,455,799,000	2,455,799,000	69.08	0	0
5 財産収入	97,000	38,002	38,002	0.00	0	0
6 繰入金	383,661,000	381,148,580	381,148,580	10.72	0	0
7 繰越金	141,087,000	141,087,348	141,087,348	3.97	0	0
8 諸収入	7,505,000	9,222,200	9,147,738	0.26	0	74,462
合 計	3,813,986,000	3,665,376,261	3,555,228,428	100.00	11,593,399	98,580,034

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、3,555,228,428円で、調定額に対する収入率は、96.99%となっている。

収入の主なものは、県支出金69.08%、国民健康保険税15.97%、繰入金10.72%で、全体の95.77%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税98,505,572円、及び諸収入74,462円で、合計額98,580,034円である。

また、不納欠損額は、国民健康保険税11,593,399円である。

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
1 国民健康保険税	調定額	677,849,731	711,321,005	△ 33,471,274
	収入済額	567,776,360	586,634,887	△ 18,858,527
	不納欠損額	11,593,399	10,788,755	804,644
	収入未済額 (実額)	98,505,572	114,045,563	△ 15,539,991
	収納率	83.76	82.47	1.29
2 使用料及び手数料	収入済額	145,400	142,466	2,934
3 国庫支出金	収入済額	86,000	31,000	55,000
4 県支出金	収入済額	2,455,799,000	2,717,661,000	△ 261,862,000
5 財産収入	収入済額	38,002	46,288	△ 8,286
6 繰入金	収入済額	381,148,580	384,321,716	△ 3,173,136
7 繰越金	収入済額	141,087,348	122,111,943	18,975,405
8 諸収入	収入済額	9,147,738	13,441,953	△ 4,294,215
収入済額 計		3,555,228,428	3,824,391,253	△ 269,162,825

当年度の収入済額は、3,555,228,428円で、前年度より269,162,825円の減収である。減収の要因は、被保険者が後期高齢者医療保険に随時移行していることにより、県支出金が大幅に減少したことによるものである。

国民健康保険税については、調定額677,849,731円に対し、収入済額567,776,360円で、収納率83.76%となり、前年度より1.29ポイントプラスとなっている。収入未済額(実額)は、98,505,572円で、前年度と比べ15,539,991円減少し、不納欠損額は11,593,399円で、前年度と比較し804,644円増加している。

## 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円、%)

区分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
調定額	現年課税分	565,679,900	592,154,732	△ 26,474,832
	滞納繰越分	112,169,831	119,166,273	△ 6,996,442
	計	677,849,731	711,321,005	△ 33,471,274
収入済額	現年課税分	543,229,984	566,119,637	△ 22,889,653
	滞納繰越分	24,546,376	20,515,250	4,031,126
	計	567,776,360	586,634,887	△ 18,858,527
不納欠損額	現年課税分	100	5,400	△ 5,300
	滞納繰越分	11,593,299	10,783,355	809,944
	計	11,593,399	10,788,755	804,644
収入未済額 (実額)	現年課税分	22,475,416	26,177,895	△ 3,702,479
	滞納繰越分	76,030,156	87,867,668	△ 11,837,512
	計	98,505,572	114,045,563	△ 15,539,991
収納率	現年課税分	96.03	95.60	0.43
	滞納繰越分	21.88	17.22	4.67
	計	83.76	82.47	1.29

収入済額は、現年課税分543,229,984円で、前年度に比べ22,889,653円減収となった。滞納繰越分は、24,546,376円で、前年度に比べ4,031,126円の増収であり、合計額は、567,776,360円で、前年度より18,858,527円の減収である。

当年度の収納率は、現年課税分96.03%と前年度と比べ0.43ポイントプラスとなり、滞納繰越分は、21.88%で前年度より4.67ポイントプラスとなった。合計は、83.76%と前年度と比べ1.29ポイントプラスとなっている。

不納欠損額は、現年課税分100円で、前年度に比べ5,300円減少し、滞納繰越分は、11,593,299円で、前年度より809,944円の増加したものであり、合計額は、11,593,399円で、前年度より804,644円増加している。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが6,198,329円、同法第15条の7第5項（即時消滅）の規定に基づくものが100円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが5,394,970円である。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c)=(b)/(a)	支出済額 構成比
1 総務費	78,172,000	74,638,381	0	3,533,619	95.48	2.20
2 保険給付費	2,641,042,000	2,244,790,766	0	396,251,234	85.00	66.13
3 国民健康保険事業費納付金	809,964,000	809,961,119	0	2,881	100.00	23.86
4 保健事業費	45,025,000	30,637,905	0	14,387,095	68.05	0.90
5 基金積立金	98,787,000	98,728,928	0	58,072	99.94	2.91
6 共同事業拠出金	1,000	176	0	824	17.60	0.00
7 財政安定化基金拠出金	211,000	211,000	0	0	100.00	0.01
8 公債費	69,000	0	0	69,000	0.00	0.00
9 諸支出金	138,715,000	135,398,167	0	3,316,833	97.61	3.99
10 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
合計	3,813,986,000	3,394,366,442	0	419,619,558	89.00	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
予算現額	3,813,986,000	3,812,046,000	1,940,000
支出済額	3,394,366,442	3,683,303,905	△ 288,937,463
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	419,619,558	128,742,095	290,877,463
執行率	89.00	96.62	△ 7.62

当年度の支出済額は、3,394,366,442円で、前年度に比べ288,937,463円減少している。減少の要因は、被保険者が後期高齢者保険に随時移行していることにより、保険給付費が大幅に減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が2,244,790,766円で、歳出総額の66.13%、国民健康保険事業費納付金が809,961,119円で、歳出総額の23.86%で、全体の89.99%を占めている。

不用額については、保険給付費396,251,234円、保健事業費14,387,095円などであり、合計額は、419,619,558円で、前年度に比べ290,877,463円増加している。

保険給付費及び納付金、拠出金の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c)=(b)/(a)
保 険 給 付 費	2,641,042,000	2,244,790,766	0	396,251,234	85.00
療 養 諸 費	2,259,099,000	1,941,890,697	0	317,208,303	85.96
高 額 療 養 費	370,412,000	294,573,465	0	75,838,535	79.53
移 送 費	2,000	0	0	2,000	0.00
出 産 育 児 諸 費	9,504,000	7,343,150	0	2,160,850	77.26
葬 祭 諸 費	1,500,000	840,000	0	660,000	56.00
傷 病 手 当 金	525,000	143,454	0	381,546	27.32
国民健康保険事業費納付金	809,964,000	809,961,119	0	2,881	100.00
医 療 給 付 費	609,466,000	609,464,913	0	1,087	100.00
後期高齢者支援金等	153,702,000	153,700,575	0	1,425	100.00
介 護 納 付 金	46,796,000	46,795,631	0	369	100.00
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	176	0	824	17.60
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	211,000	211,000	0	0	100.00
合 計	3,451,218,000	3,054,963,061	0	396,254,939	88.52

保険給付費の支出済額は、2,244,790,766円で、そのうち支出の主なものは、療養諸費1,941,890,697円、高額療養費294,573,465円である。主な不用額は、療養諸費317,208,303円、高額療養費75,838,535円、出産育児諸費2,160,850円である。

国民健康保険事業費納付金の支出済額は、809,961,119円で、そのうち支出の主なものは、医療給付費609,464,913円である。不用額は、2,881円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)	増減率(d) (d)=(c)/(b)
療 養 諸 費	1,941,890,697	2,200,745,681	△ 258,854,984	△ 11.76
高 額 療 養 費	294,573,465	363,027,255	△ 68,453,790	△ 18.86
合 計	2,236,464,162	2,563,772,936	△ 327,308,774	△ 12.77

療養諸費の支出済額は、1,941,890,697円で、前年度に比べ258,854,984円(11.76%)減少している。

高額療養費の支出済額は、294,573,465円で、前年度に比べ68,453,790円(18.86%)減少している。

(2) 令和5年度度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 後期高齢者 医療保険料	276,618,000	278,086,900	276,361,500	66.29	341,200	1,573,700
2 使用料及び手数料	70,000	46,000	46,000	0.01	0	0
3 繰入金	137,221,000	137,220,572	137,220,572	32.92	0	0
4 繰越金	2,400,000	2,400,639	2,400,639	0.58	0	0
5 諸収入	1,286,000	851,340	851,340	0.20	0	0
合 計	417,595,000	418,605,451	416,880,051	100.00	341,200	1,573,700

歳入決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
1 後期高齢者 医療保険料	調定額	278,086,900	266,361,879	11,725,021
	収入済額	276,361,500	264,800,679	11,560,821
	不納欠損額	341,200	764,300	△ 423,100
	収入未済額 (実額)	1,573,700	1,210,100	363,600
	収納率	99.38	99.41	△ 0.03
2 使用料及び手数料	収入済額	46,000	51,600	△ 5,600
3 繰入金	収入済額	137,220,572	128,828,933	8,391,639
4 繰越金	収入済額	2,400,639	2,466,587	△ 65,948
5 諸収入	収入済額	851,340	1,370,980	△ 519,640
収入済額 計		416,880,051	397,518,779	19,361,272

収入済額は、416,880,051円で、前年度に比べ19,361,272円増収である。増収の要因は、被保険者の増加により、後期高齢者医療保険料や繰入金などが増加したことによるものである。また、収入済額の構成比は、後期高齢者医療保険料が66.29%、繰入金が32.92%で全体の99.21%を占めている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度に比べ11,560,821円の増収であり、収入未済額(実額)は、前年度に比べ363,600円の増加し、収納率は0.03ポイントマイナスとなっている。また、不納欠損額は前年度に比べ423,100円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c)=(b)/(a)	支出済額 構成比
1 総務費	3,668,000	3,466,951	0	201,049	94.52	0.84
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	413,058,000	411,198,172	0	1,859,828	99.55	99.09
3 諸支出金	755,000	320,200	0	434,800	42.41	0.08
4 公債費	14,000	0	0	14,000	0.00	0.00
5 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	417,595,000	414,985,323	0	2,609,677	99.38	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
予算現額	417,595,000	400,705,000	16,890,000
支出済額	414,985,323	395,118,140	19,867,183
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,609,677	5,586,860	△ 2,977,183
執行率	99.38	98.61	0.77

支出済額は、414,985,323円で、前年度に比べ19,867,183円増加している。後期高齢者医療広域連合納付金が411,198,172円で、歳出予算のほぼ全額となる99.09%を占めている。増加の要因は、被保険者が増加したことによるものである。

また、全体の不用額は、2,609,677円で、前年度に比べ2,977,183円減少している。

(3) 令和5年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額 構成比
1 財産収入	25,000	25,470	25,470	0	0	0.02
2 繰入金	75,987,000	75,987,000	75,987,000	0	0	48.12
3 繰越金	81,888,000	81,888,846	81,888,846	0	0	51.86
4 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.00
5 県支出金	0	0	0	0	0	0.00
6 市債	0	0	0	0	0	0.00
合 計	157,900,000	157,901,316	157,901,316	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c) = (a) - (b)
1 財産収入	収入済額	25,470	24,670	800
2 繰入金	収入済額	75,987,000	208,258,000	△ 132,271,000
3 繰越金	収入済額	81,888,846	80,860,818	1,028,028
4 国庫支出金	収入済額	0	71,839,000	△ 71,839,000
5 県支出金	収入済額	0	7,333,000	△ 7,333,000
6 市債	収入済額	0	55,600,000	△ 55,600,000
合 計		157,901,316	423,915,488	△ 266,014,172

収入済額は、157,901,316円で、前年度に比べ266,014,172円の減収である。減収の主な要因は、区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、国庫支出金、県支出金、市債が皆減になったことなどによるものである。

歳出決算の款別状況

(単位：円、%)

区分	予算現額(a)	支出済額(b)	翌年度繰越額	不用額	執行率(c) (c)=(b)/(a)	支出済額 構成比
1 土木費	100,217,000	96,499,314	0	3,717,686	96.29	62.80
2 公債費	57,183,000	57,165,932	0	17,068	99.97	37.20
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	157,900,000	153,665,246	0	4,234,754	97.32	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円、%)

区分	令和5年度(a)	令和4年度(b)	増減額(c) (c)=(a)-(b)
予算現額	157,900,000	423,915,000	△ 266,015,000
支出済額	153,665,246	342,026,642	△ 188,361,396
翌年度繰越額	0	64,336,000	△ 64,336,000
不用額	4,234,754	17,552,358	△ 13,317,604
執行率	97.32	80.68	16.64

支出済額は、153,665,246円で、前年度に比べ188,361,396円減少している。減少の要因は、区画整理事業がほぼ完了したことに伴い、土木費が前年度と比べ大幅に減少したことによるものである。土木費の支出済額は、96,499,314円で、支出総額の62.80%を占めている。公債費の支出済額は、57,165,932円で、支出総額の37.20%を占めている。翌年度繰越額は、0円で、前年度と比べ64,336,000円減少しており不用額は、4,234,754円で、前年度より13,317,604円減少している。

## 4 財産に関する調書

令和5年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

### (1) 公有財産

土地については、旧市体育館跡地が行政財産から普通財産へ変更され、防火水槽設置用地の購入、宅地の譲与、嬉野温泉駅周辺整備関連用地の売り払いなどにより、1387.00㎡の増となっている。

建物については、公営住宅、旧市体育館、旧社会体育館が解体されたことなどにより、3,332.99㎡の減となっている。

山林については、増減なしであるが、立木の推定蓄積量は4256.00m<sup>3</sup>増加している。物件については、増減なしである。

無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、佐賀西部広域水道企業団への出資が46,300千円増額となっている

### (2) 物品

取得価格が300千円以上の物品について計上されており、軽貨物自動車や電子黒板、小型動力消防ポンプ積載車など20件の増、軽貨物自動車や運搬用コンテナなど14件の減があり、決算年度末現在高は、781件となっている。

### (3) 債権

奨学資金貸付金については、当年度の貸付額10,261千円で、当年度末現在高は、76,195千円となっている。

### (4) 基金

基金（現金）については、財政調整基金186,668千円、ふるさと応援寄附金基金499,846千円、公共施設建設基金400,619千円、まち・ひと・しごと創生基金100,001千円等の増により、合計で811,471円の増となり、決算年度現在高は、10,311,776千円となっている。

## 5 基金運用状況

令和5年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算期中の増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(5頭) 3,571,351	(0頭) 0	(1頭) 788,810	(4頭) 2,782,541
	現金	23,744,677	7,894	0	23,752,571
	計	27,316,028	7,894	788,810	26,535,112
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	101,600,090	42,788	0	101,642,878
	計	101,600,090	42,788	0	101,642,878
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	2,121,000	2,121,000	0
	現金	7,500,000	2,121,000	2,121,000	7,500,000
	計	7,500,000	4,242,000	4,242,000	7,500,000
佐賀県収入証紙 購入基金	証紙	1,096,500	1,200,000	1,529,000	767,500
	現金	903,500	1,529,000	1,200,000	1,232,500
	計	2,000,000	2,729,000	2,729,000	2,000,000

(1) 肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は肉牛、現金合計で、26,535,112円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の償還により前年度より788,810円減少し、決算年度末現在高は、2,782,541円である。

現金は、預金利子7,894円で、決算年度末現在高は、23,752,571円である。

(2) 土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で、42,788円増加し、決算年度末現在高は、101,642,878円である。

なお、土地については、決算年度中の増減はない。

(3) 高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が2,121,000円で、返済額も同額であり次年度への貸付繰越は、0円である。

なお、現金の決算年度末現在高は、7,500,000円である。

(4) 佐賀県収入証紙購入基金

証紙の決算期中の増減については、1,529,000円の購入に対し、売りさばきが1,200,000円で、決算年度末現在高は、767,500円である。

現金の決算年度末現在高は、1,232,500円である。

## 6 むすび

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入24,637,766千円、歳出23,718,111千円である。実質収支は、760,345千円の黒字、単年度収支は、179,506千円の赤字となっている。

一般会計のみでは、実質収支が593,352千円の黒字、単年度収支は185,458千円の赤字となっている。

特別会計の合計では、実質収支が166,993千円の黒字、単年度収支は5,952千円の黒字となっている。

一般会計の歳入は、コロナ禍からの回復傾向にあり、市税や入湯税が緩やかな回復により増収し、また、固定資産税も増収となった。一方で、ふるさと応援寄附金が物価高騰や制度改正などの影響を受けた寄附金収入の減収などにより、歳入総額は前年度より895,595千円減収の20,507,757千円となっている。

収入の主なものとしては、地方交付税4,848,058千円（収入済額構成比23.7%）、国庫支出金3,095,361千円（収入済額構成比15.1%）、寄附金2,488,623千円（収入済額構成比12.1%）、市税2,913,176千円（収入済額構成比14.2%）で、全体の65.1%を占めている。

主要な自主財源である市税については、市民税、固定資産税、軽自動車税及び入湯税と、ほとんどの課目において増収となっており、特に宿泊客が戻ってきたことなどにより入湯税は前年度より8.93%、固定資産は16.47%増収となっており、市税全体の収入済額は前年度に比べ、228,984千円の増収となっている。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税の収納率は94.40%と前年度より0.87ポイントプラスとなっており、収納率は年々改善されている。

また、市税の収入未済額は前年度に比べ4.97%減少し、また不納欠損額も32.39%減少しており、未収金の処理について適切な対応がなされている。昨年度より徴収率の向上が見られたことについて、徴収率の向上に向けた取り組みが実を結び、成果を上げられましたことに感謝の意を述べるとともに、市税に限らず収入未済金全体について、全庁的課題として取り組み、滞納整理や効果的な催促など、適切に対応いただき、収入未済額・不納欠損額の減少に、より一層努められ、さらなる徴収率向上への努力をお願いしたい。

一般会計の歳出は歳入同様、ふるさと応援寄附金の制度改正などにより、総務費や積立金が大幅に減少した。しかし、令和6年度開催の国スポ・全障スポ大会に向けての準備経費などが増加している。

歳出総額は前年度に比べ761,105千円減少し、19,755,095千円となっている。

支出の主なものとしては、総務費5,444,612千円（支出済額構成比率27.56%）、民生費6,217,399千円（支出済額構成比率31.47%）、農林水産費1,367,675千円（支出済額構成比率6.92%）で全体の65.95%を占めている。

性質別に前年度と比べると、経常的経費については、維持補修費などが増加したことにより、254,008千円の増加となっている。投資的経費については、普通建設事業費が前年度に比べ21.7%減少、災害復旧費が51.3%減少し、金額にして879,053千円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響からは緩やかに回復していることから、市税は増収となっているが、限られた財源をより有効に活用するため、事務事業全体を検証し、必要性・有効性を見極めながら、効果的かつ合理的な事業の実施に努められたい。

国民健康保険特別会計の歳入について、団塊の世代が後期高齢者保険に随時移行していることにより、県支出金が大幅に減少した。歳入総額は前年度より269,163千円減収の3,555,228千円となっている。歳出総額は、歳入と同様に、団塊の世代の後期高齢者保険への随時移行により保険給付費が大幅に減少し、前年度より288,938千円減収の3,394,366千円となっている。

国民健康保険税の収納率は83.76%で、前年度より1.29ポイントプラスとなっている。引き続き収納率の向上を図るとともに、特定検診の推進強化等による医療費の抑制に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の歳入について、被保険者の増加により保険料が増加したことで歳入総額は前年度より19,361千円増収の416,880千円となっている。歳出についても、佐賀県後期高齢者医療広域連合への負担金の増加などにより歳出総額は19,867千円増加の414,985千円となっている。

嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計の歳入については、区画整理事業がほぼ完了したことにより、歳入総額は前年度より266,015千円減収の157,901千円となっている。歳出についても、歳入同様、区画整理事業がほぼ完了したことにより、歳出総額は前年度より188,362千円減少の153,665千円となっている。

特別会計については、全会計において実質収支が黒字となっており、健全の維持が図られている。引続き適正な運営に努められたい。

予算流用や予備費充用について、補助金返還事務の遅れや予算計上の失念による事例が見受けられた。予算流用や予備費充用は、予算の不足を補う措置として認められているものであるが、事業の執行計画を十分に考慮した予算計上を行い、予算流用や予備費充用が極力生じないように、あらためて慎重な運用に努力いただきたい。

また、県の補助事業を十分に活用できていない事例も見受けられた。補助率の高い事業を活用することにより、予算の適正執行を行うよう、今一度、認識を深めて遺漏の無いように努められたい。

主要な財政力指標について、財政力指数は0.379で、前年度と比べ0.008ポイントプラスとなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.1%で、前年度と比べ7.9ポイントプラスとなっている。これからも財政の健全性の維持に努められたい。

令和5年度は、駅周辺事業や令和3年度8月豪雨災害の復旧事業、また、引続きの新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業や対策事業といった大型事業が多数あり、決算総額は、歳入歳出ともに過去最大だった令和4年度を下回るものの、着実な事業展開に努められていることが認められた。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境はますます厳しくなっており、多様化する市民のニーズに対応するためにも、今以上に合理的かつ効果的な行財政運営が求められていることを強く心しなければならぬ。

今後とも、嬉野市の更なる発展のために、「第2次嬉野市総合計画」の着実な実行のもと、「歓声が響き合う嬉野市」が実現されることを期待してむすびとする。

